

中国の構造調整の現状と今後の見通し



楊 偉民

中国国家発展・改革委員会 副秘書長

経済広報センターは2009年11月5日、中国国家発展・改革委員会の楊偉民副秘書長を講師として「中国の構造調整の現状と今後の見通し」のテーマでセミナーを開催した。

第12次5カ年計画(2011～15年)での中国経済構造の調整

2008年の経済危機で、中国も多大な影響を受けた。約4兆元の経済刺激策や、税金の減免による消費拡大など一連の対策をとった。その成果も表れ、2009年の経済成長率が8%以上になることは、ほぼ確実である。しかし、これは政府の強力な経済刺激策によるものであり、経済成長の基盤は決して盤石ではない。

第12次5カ年計画による中国経済の構造調整は、中国が今後とも長期的な経済成長を維持できるようにするためのものである。

消費拡大による需要構造調整

中国は1978年末からの30年間に及ぶ対外開放、経済のグローバル化政策により、改革開放構造を幅広く構築してきた。しかし、その一方で、外資や対外貿易を中心に経済を牽引し過ぎたため、外需頼みの経済構造となってしまった。今回の金融危機に

よって外需、特に米国の消費が急激に落ち込み、その影響を中国経済が大きく受けたことなどを考えると、今後は中国自身の消費を拡大する内需中心の経済成長に変えていかなければならない。

環境については、一部不合理な国際ルールはあるが、CO₂(二酸化炭素)排出大国として排出削減に向けて需要構造の調整を行っていく。特に原料消費の多い製品やエネルギー消費の大きな製品、CO₂排出量の多い製品の輸出は、今後奨励しない方針だ。

都市化の推進と農村の構造調整

世界経済の不均衡を解決する方法として、米国の貯蓄率の向上と中国の消費拡大が一般に考えられる。中でも中国の農民工(出稼ぎ労働者)の都市への定住化は消費を刺激し、今後の世界経済健全化のカギとなる。

これまでの政府の措置は都市に対するものが中心であり、農民工についてあまり検討してこなかった。今後は給与システムによる収入の引き上げ、社会保障の整備、農地使用権の流動性化、低賃料住宅の供給拡大などを実施し、中国全土で1億3000万

人いるといわれる農民工が、都市に定住するのを促進していく。これら農民工のすべてが都市に定住すると、不動産業の持続的な発展を促し、大幅な消費拡大につながる。

サービス業の育成と最適化生産による産業構造の調整

公共サービスの供給不足、サービス貿易の継続的な赤字などから、中国のサービス業は依然低水準にある。サービス業は他産業より消費資源が比較的少なく、労働集約的なので、サービス業の立ち遅れは中国にとって深刻な問題を引き起こす。第11次5カ年計画においてもサービス業の発展を推進したが、理想的な結果に至らなかった。第12次計画でも再度強く推進する。

また、過剰な生産能力や重複建設を抑制する。中国政府はこれまで10大産業調整振興計画を発表し、総量規制や産業淘汰、M & A(企業の合併・買収)、技術革新などを推進してきた。しかし、まだ理想的な状態とはいえない。鉄鋼、セメントなどの伝統産業や板ガラス、石炭加工はいまだに過剰生産や盲目的な拡張を行っている。これらを抑制するために、市場アクセス、各プロジェクトの審査・許可の厳格化、監視強化、法律に則った土地活用を推進する。

主体機能区建設による空間構造の調整

960万平方キロメートルの国土を、最適化開発区、重点開発区、開発規制区、開発禁止区の4種類に分類するとともに、①工業製品、サービス製品の提供により人口の集中した都市化区域、②安全な農作物を提供する農業開発区域、③自然環境保全のための生態区域を建設する。

都市化区域は「3縦両横」という言葉を使用し、中国全土を横2本、縦3本の軸に区分する。さらに、それぞれを最適化開発区、重点開発区に細分化する。特に重点開発区はハルピンから長春、チチハ

ル、吉林、大慶、パオトウ、オールドス、重慶、成都、昆明、貴陽、長沙、武漢、太原、フフホト、西安、海南など全国に19カ所設置することを決定している。

農業開発区域は、「7区23帯」という言葉を使って、東北平原、黄淮海平原、長江流域、汾渭平原、河套地域(内モンゴルの寧夏)、華南と甘粛省、新疆の7区に分け、農業を主とした区域とし大規模な工業化・都市化の開発を制限していく。

生態区域については、「両屏3帯」と表現している。青藏高原、黄土高原(雲貴高原)の人との隔離(屏)をイメージした2区域と、東北森林帯、北方防砂帯(新疆省周辺)、南方丘陵地帯(広東の北、江西省の南)の帯をイメージした3区域の生態環境保護地域に分け、この区域についても大規模な工業化・都市化の開発を制限する。

さらに、これら生態区域を水源保護型、水土保持型、防砂・防風型、生物多様性保護維持型の4タイプに分類し、現在25カ所を指定している。総面積は363万平方キロメートルで、国土面積の37.8%を占める。

質疑応答

問 農民工が都市に定住化すると、マイナス面もかなりあるのではないかと。

答 農民工の都市定住化は中国経済にとって多くのプラスの点もあるが、交通渋滞、電気・水の消費増、治安悪化など様々な問題が発生することも事実である。農民工が急増している深圳、東莞などでは、農民工の子どもが増えたため、校舎不足など教育面で問題が発生している。これらの問題は政府が率先して解決する必要があるが、各地域の特性に合った政策を実施しながら、段階的に解決していきたいと考えている。

(文責：国際広報部主任研究員 加藤博也)